

フィリピン投資セミナー in 茨城

フィリピン経済の最新動向と 日系企業の進出状況

～既進出企業はフィリピンをどうみているのか～

2014年10月15日(水)

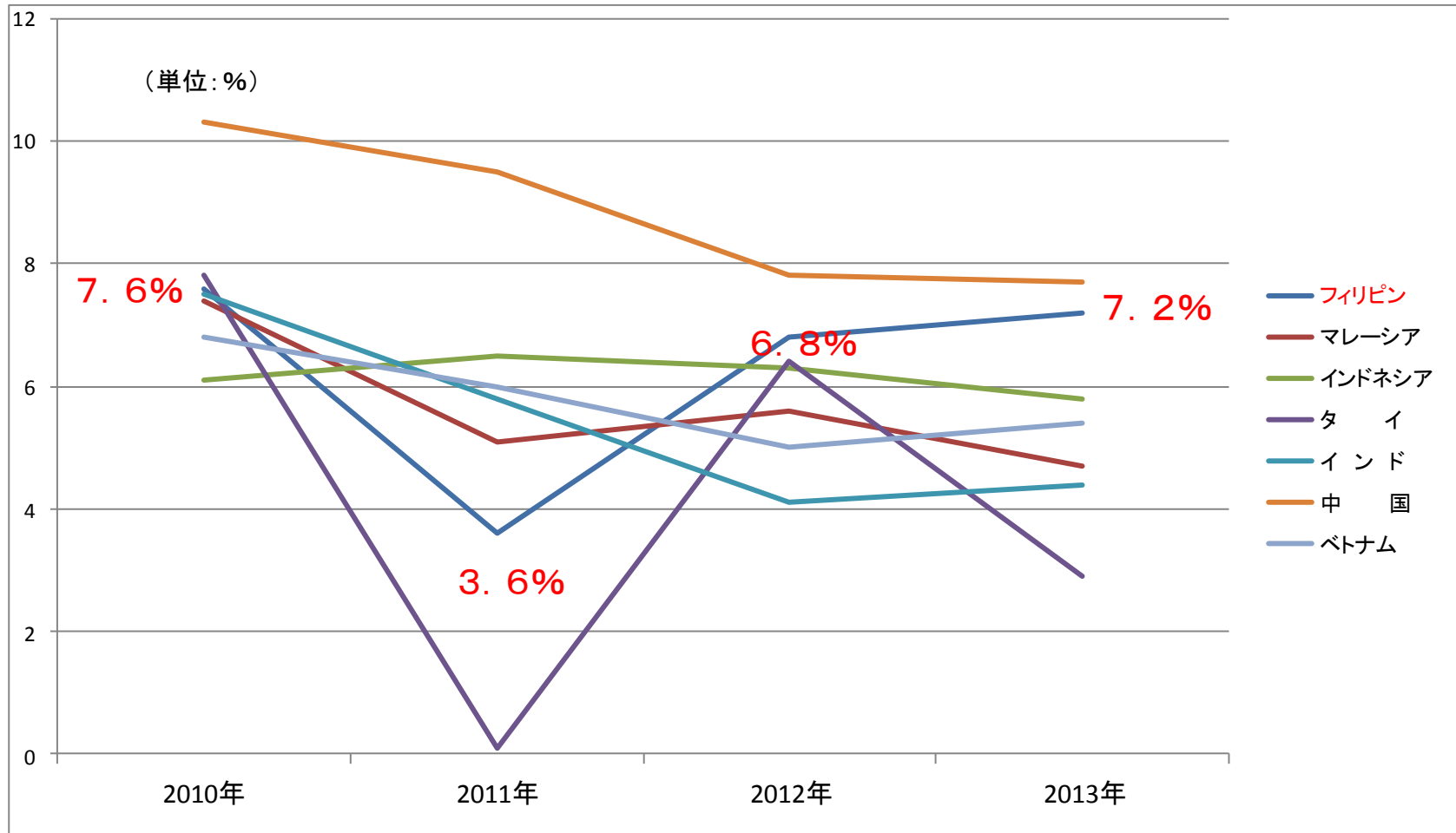
ジェトロ 進出企業支援課

伊 藤 亮 一

好調フィリピン その実態は？

- 経済成長率：アジア主要国トップクラス
 - 国際格付けも投資適格に格上げ
 - 消費が主導する経済成長
- ↓
- 海外からの資金送金も重要な役割を果たす

図1 アジア主要国の実質GDPの推移



(出所) フィリピン中央銀行(BSP)資料を基に作成

低い貯蓄率と突出した消費依存体質

- 相対的に低い投資率 製造業には向かわず
- 借金をしても消費を楽しむ国民性

表1 需要項目別比較(GDP比、2012年)

(単位: %)	フィリピン	中 国	タ イ	ベトナム	インドネシア
個人消費	74.2	36.3	53.3 *	64.5	54.6
資本形成	18.5	48.8	26.5 *	27.2	35.3
貯蓄率	15.3	50.0	28.3 *	25.8 *	36.6

(注) * は2011年データ

(出所) ADB Key Indicators 2013

消費の源 海外からの資金送金

- 海外出稼ぎ労働者230万人(13年フロー)は労働力人口の5.3%
- 送金受取額(13年)は輸出の43%、外貨準備高の28%に相当

表2 海外出稼ぎ労働者(OFW)からの資金送金額推移

	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
送金額	164億ドル	173億ドル	188億ドル	201億ドル	214億ドル	230億ドル
増減率	13.7%	5.6%	8.2%	7.2%	6.3%	7.4%

(出所)フィリピン中央銀行(BSP)

日本企業の対フィリピン投資動向

1. 輸出指向型製造業

- スマホ用積層コンデンサ(村田製作所)、プリンター(キャノン、ブラザー)、光学レンズ(富士フィルム)、古河AS(ワイヤハーネス)

2. IT-BPO(IT-Business Process Outsourcing)

- バックオフィス機能(GAIA-X、INFORESTA)、住宅設計(OPEC)、スマホ用アプリケーション(エキサイト)

3. 国内向け販売・サービス

- 衣料・雑貨小売(ユニクロ、無印良品)、コンビニ(ファミリーマート)、外食レストラン(新宿サボテン、銀座梅林(とんかつ)、山頭火(ラーメン)、牛角(焼肉)、ワタミ(居酒屋))等

表3 投資先の魅力(メリット)

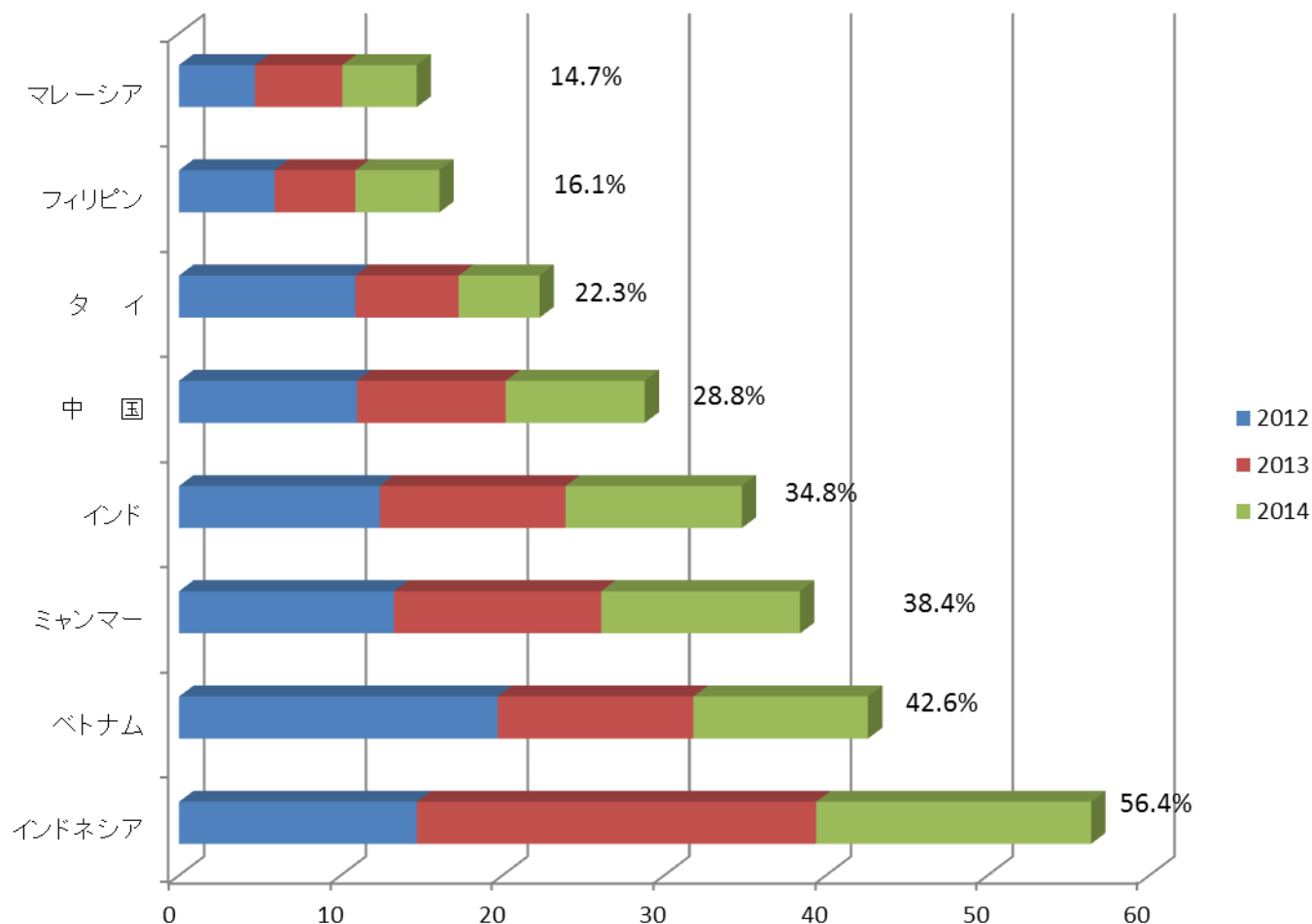
(単位: %)	フィリピン	インドネシア	タイ	ベトナム	インド
言語・意思疎通上の障害の少なさ	69.2	6.8	9.7	7.0	30.6
ワーカー・スタッフの雇いやすさ	58.0	21.0	14.3	33.3	15.3
ワーカーの質の高さ	19.6	3.8	6.7	13.2	3.8
技術者・中間管理職の雇いやすさ	17.5	0.8	4.2	6.7	7.5
技術者の質の高さ	15.4	1.9	5.1	7.7	7.8
従業員の定着率の高さ	14.7	8.7	6.4	11.5	1.9
税制上のインセンティブ	34.3	4.2	15.9	18.9	5.0

裾野産業の集積	2.8	1.9	22.9	1.9	5.3
取引先企業の集積	7.7	23.0	45.6	7.9	14.1
市場規模・成長性	39.2	83.8	64.7	52.3	86.9
インフラの充実	8.4	1.9	39.0	4.8	7.2

安定した政治・社会情勢	23.8	10.9	25.5	58.5	10.0
-------------	------	------	------	------	------

(出所) ジェトロ 在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2013年度調査) 2013年12月

図2 2012－2014年の累積賃上げ率比較(全産業)



(出所) ジェトロ 在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2012年 & 2013年)

表4 主要国の人口比率と失業率 (2012年)

	フィリピン	中 国	タ イ	インドネシア	ベトナム
人 口	9,580万人	13.5億人	6,440万人	2.5億人	8,800万人
0－14歳の比率	34. 5%	18. 0%	18. 5%	29. 3%	22. 9%
15-64歳の比率	61. 7%	73. 3%	72. 1%	65. 6%	70. 6%
人口増加率	1. 7%	0. 5%	0. 4%	2. 3%	1. 1%
失 業 率	7. 0%	4. 1%	0. 7%	2. 3%	1. 8%

(出所)ADB Key Indicators 2013

高いフィリピンの高等教育進学率

- 工学系34万人、IT関連35万人専攻
- 薬学保健関連は看護師を目指す
- 進学者の大半は卒業まで至らず

表5 高等教育・大学進学状況(09年)

大学進学者数	277万人
大学進学率	55.4%
<主要専攻分野>	
科学系	24,127
海洋学	88,450
薬学・保健関連	440,335
工学系	344,662
農業系	59,692
教員養成	352,046
IT関連	348,462
数学	12,154
建築・都市計画	20,441

(出所) Commission on Higher Education(CHED)

表6 法人税の優遇措置と日系企業の評価

国	法人税率	法人税の優遇措置	日系企業関係者のコメント
フィリピン	30%	PEZAは4～8年法人税を免除。その後、総所得に対し5%の特別税が賦課されるのみ。BOIはパイオニア・ノンパイオニアで免税期間が異なる。	在比日系製造業の多くは輸出加工型で、PEZA内に進出し税制上の恩典を享受している。輸出志向企業に対する優遇制度の適用は柔軟で、周辺国と比べても極めて充実した制度になっている。
インドネシア	25%	1兆ルピア以上でパイオニアパイオニア業種に投資すれば5～10年法人税を免除。基礎有機化学、機械、再生エネルギー、通信機器に限定。	優遇税制の適用範囲が限定的で、日系企業が認可された実績はない。適用条件緩和が検討されるも、対象業種の拡大は検討されていない。日系企業が優遇措置を受けるのは極めて困難。
ベトナム	22%	特別奨励地域、ハイテクパーク、国家重要インフラ分野への投資に対し、最大4年免税、50%の減税が9年間。	08年までは業種を限定せず法人税の減免を受けていたが、09年以降恩典を享受できる企業はハイテク等に限定されている。フィリピン、マレーシアと比べ優遇制度の充実度は劣る。
タイ	20%	BOIの奨励業種は立地ゾーンに応じて3～8年の法人税免除	日系製造業の多くはBOI認可を受けており、軽減税率で事業をしている。ただしバンコクから離れれば離れるほど税の恩典が厚くなるため、マニラ近郊で均一の恩典をもらえるフィリピンとは異なる。

(出所) ジェトロ 各種資料編集ならびにヒアリング結果取りまとめ

表7 その他の税比較

(単位: %)

国	個人所得税 ^(注1)	日本向け源泉税率			VAT／国内販売税	平均関税率 ^(注2)
		配当	利子	使用料		
フィリピン	32	10*	10	10	12	5.7
インドネシア	30	10	10**	10	10	6.9
ベトナム	35	0	10	10	10	8.4
タイ	37	10	15***	15	7	8.0

(注)*受取法人が支払法人の株式10%以上を保有している時。それ以外は15%。 **出資比率25%以上の場合。25%未満の場合は15%。 ***受取側が金融機関の場合は租税条約により10%

(注1)累進課税方式の場合、最高税率を記載、(注2)12年時点の非農産品に対する平均MFN税率【トラブル事例】

- 技術ライセンス等の対価としてロイヤリティ(使用料)を外国企業に支払う際、当局が両立を制限したり、海外送金額、契約期間に上限を設ける例などが(日系企業から)多数報告されている。
- ロイヤリティや利子・配当等の海外送金の際、膨大な書類手続きや支払先の登録要件を設定し、同要件を満たさない限り、租税条約で規定した上限利率を上回る源泉徴収税の支払義務が発生(比、尼)。
- 課税年度途中の転勤で、赴任先の滞在期間が一定以上になると居住者扱いとなり、納税義務を負う期間に重複が生じ二重課税問題に発展(越等)。国内法では対応が難しく、二国間租税条約による配分ルールの設定が求められている。

表8 現地経営者が掲げる経営上の問題点

ミャンマー		インド		ベトナム		インドネシア		フィリピン		タイ		中国	
現地調達の難しさ	100	インフラの未整備	77.7	従業員の賃金上昇	78.2	デモ・ストライキ	89.2	自然災害	78.2	自然災害	79.6	従業員の賃金上昇	85.3
インフラの未整備	92.3	税制・税務手続きの煩雑さ	76.2	現地調達の難しさ	71.0	従業員の賃金上昇	87.5	現地調達の難しさ	62.1	従業員の賃金上昇	73.4		
従業員の賃金上昇		行政手続きの煩雑さ	74.4	法制度の未整備	67.5	インフラの未整備	73.2	インフラの未整備	60.0				
従業員の質		従業員の賃金上昇	72.2	行政手続きの煩雑さ	66.1	法制度の未整備	67.3						
現地政府の不透明な政策	76.9	コスト面でのライバル台頭	65.3	税制・税務手続きの煩雑さ	65.0	通関に時間を要する	63.0						
税制・税務手続きの煩雑さ		環境汚染	62.7	通関諸手続きが煩雑	64.5								
法制度の未整備													
不安定な政治・社会情勢		* 各国で活動する日系企業経営者が経営上の問題点と回答した比率が60%以上の項目を抽出。 * 類似設問で共に回答が60%を超えた場合は回答数の多い項目を選択 * 設問項目数は77項目(中国は50項目) * 調査時期は2013年10月8日から11月15日											
行政手続きの煩雑さ	69.2												
不動産の不足・賃料の上昇													
中間管理職の採用難													
紛争・民族・宗教対立	61.5												

(出所) ジェトロ 在アジア・オセアニア日系企業実態調査(2013年度調査) 2013年12月

表9 フィリピンの所得階層定義(2009年)

	AB層	C層	D層	E層
主な職業	専門職、大企業 経営者、上級管 理職	小規模経営者、 ホワイトカラー、 エンジニア	非熟練労働者、 ブルーカラー	非熟練労働者、 小作農、失業者
月額所得	A:15万ペソ超 B:10万超－15 万ペソ以下	2万超－10万ペ ソ以下	1万超－2万ペ ソ以下	1万ペソ以下
階層比率	0.2%、0.9%	20.6%	37.5%	40.7%
家庭必須 条件	＋車	＋ラジオ、テレビ、 冷蔵庫	配管、配線	配管、配線
所持品	エアコン	固定電話、車	＋テレビ、携帯	ラジオ
その他	3人以上のヘル パーを雇用	共働きが多く、こ どもはヘルパー が面倒をみる	一般にヘル パーは雇用不 可	子沢山のため夫 しか働き手がい ない。

(出所)JCCIPi P-Business 2013No.301

フィリピン内需を狙うための条件

- 国内ビジネスは外資規制有
 - 信頼できる相手を如何に見つけるか
- 日本企業がターゲット化しやすいのは約20%
(約2,000万人)
 - 薄利多売型ビジネスからの回避
 - 日本企業の顧客が集まる大都市圏を狙う
- 高・中間所得層であればニッチビジネスあり

既進出日系企業の視点

1 ニッチ(隙間)産業を狙え

- 一握りの富裕層であればチャンスあり

旅行代理店A社 → 高所得者向けオーダーメイド

2 顧客設定を明確に

- 自ビジネスの顧客はどこにいるのか

コンビニB社 → BPOにターゲットを絞る

3 リスク(コスト)をまずは最小化

- とりあえず本格投資は控え、暖簾貸し

ラーメンC社 → 比財閥の熱意でFC展開へ

MINISTOPで食事



フィリピン・ビジネスのツボ 3条件

- Manpower 人材活用
- Niche Industry 隙間産業
- Relation フィリピン人脈



Manila

日本人のフィリピンに対するイメージ

- 危ない
- 政情不安
- 貧しい



嘘？ 本当？

- 言葉、数字の表面だけが一人歩きする悲しさ

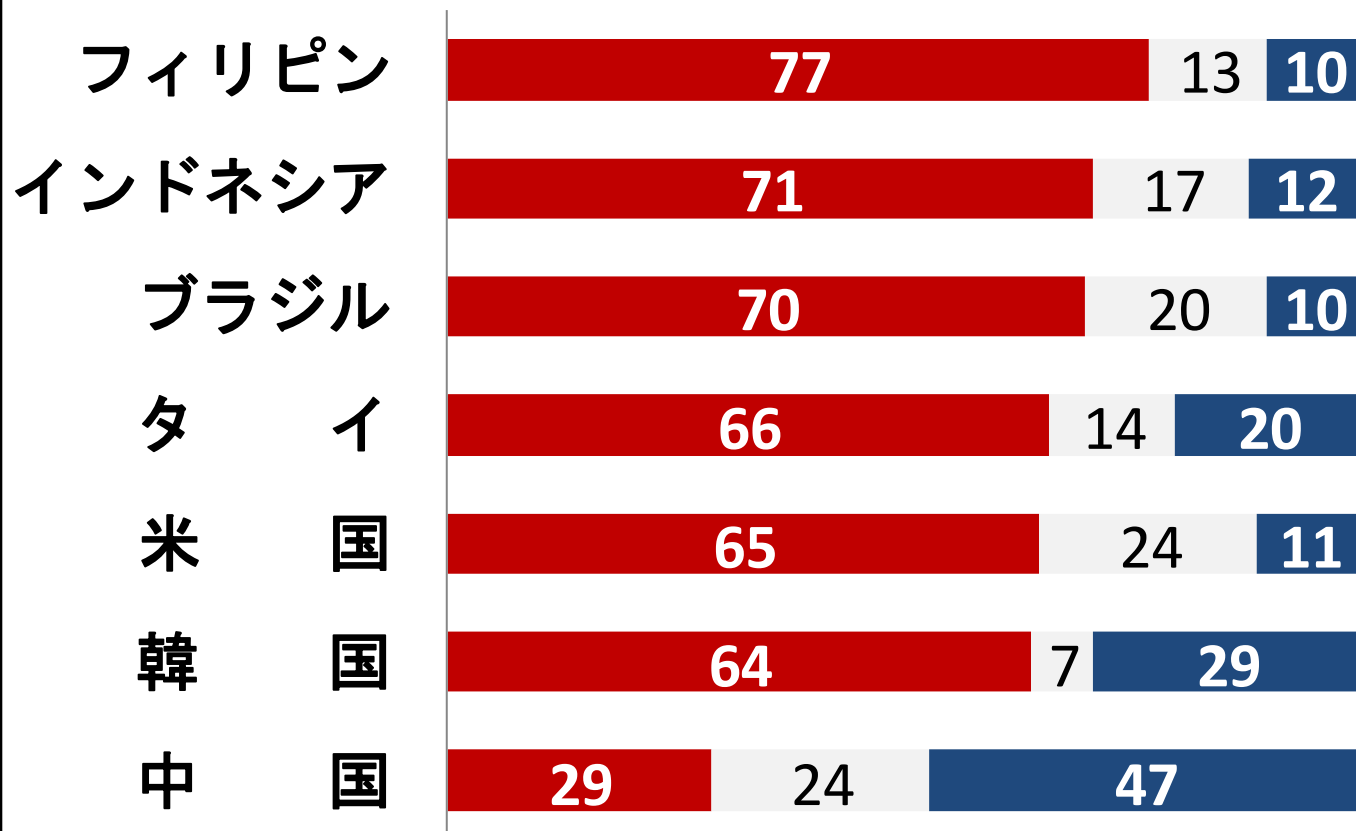


- 本質の見極めは、現場を見るしかない

図3 日本の影響力をどう感じるか

■ 肯定的

■ 否定的



(出所) 英国BBC 調査, 2010

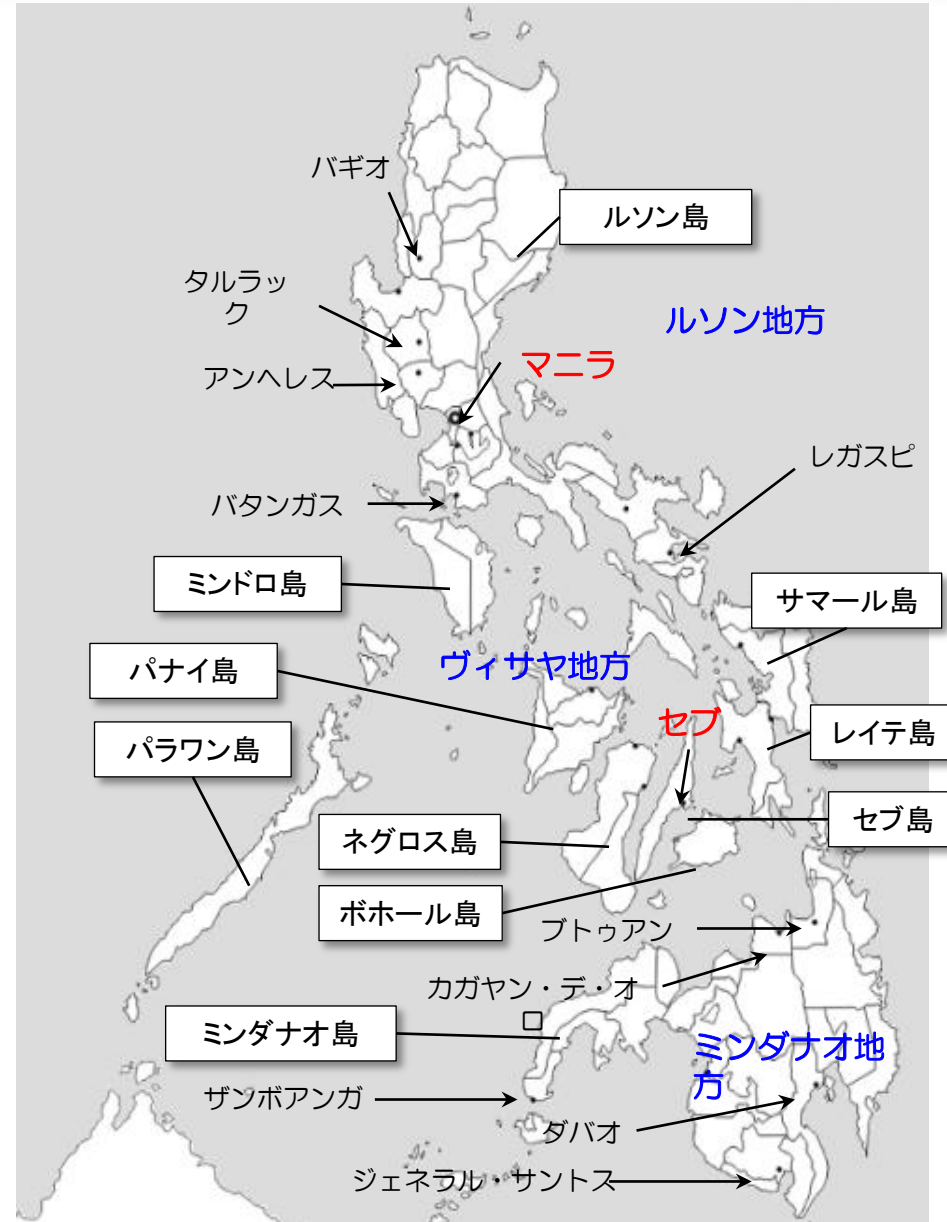
表10 フィリピンにおける 日韓プレゼンス比較

	居住者	来訪者
韓 国	120,000人	1,031,155人
日 本	18,000人	412,474人

(出所) 居住者 *Ministry of Foreign Affairs and Trade, Republic of Korea, July 2011*
日本大使館（2011年10月発表）
来訪者 フィリピン入観光省（2012年のデータ）

フィリピン一般概況

1. 国名 : フィリピン共和国
2. 人口 : 9,580万人(推定値:2012年)
3. 面積 : 30万km²(日本の0.8倍)
4. 民族 : マレー系95%、中国系1.5%他
5. 首都 : マニラ首都圏(メトロマニラ/人口約1,400万人)
6. 言語 : フィリピン語(通称タガログ語)と英語(公用語)
7. 宗教 : カトリック約80%、その他キリスト教約10%、イスラム教5%
8. 政体 : 立憲共和制(第15回通常議会議席状況)
上院23議席(任期6年、連続3選禁止)
下院285議席(任期3年、連続4選禁止)
9. 大統領: ベニグノ・アキノ3世
10. 在留邦人数: 約18,000人(2013年)



フィリピン経済基礎データ

1. 一人当たりGDP: 2,882ドル(13年)
2. 経済成長率: 3.6% (11年) 6.8% (12年) 7.2% (13年)
3. 消費者物価上昇率: 3.0% (13年) 4.9% (14年8月)
4. 失業率: 7.1% (13年) 6.7% (14年7月)
5. 国際収支: 92億ドル(12年) 51億ドル(13年)
6. 外貨準備高: 832億ドル(13年末) 808億ドル(14年8月)
7. 対外債務残高: 585億ドル(13年末) (DSR: 7.6%)
8. 対米ドル為替レート: 42.4462ペソ(13年期中平均)
(参考) 2014年9月30日 44.966 ペソ(1ペソ=2.4322円)

(出所) 中央銀行(BSP)

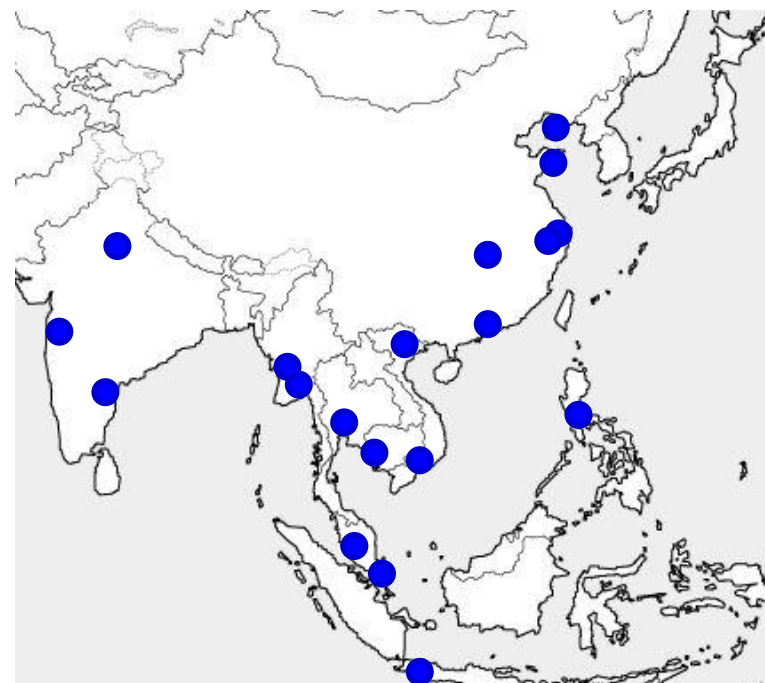
◆海外投資アドバイザー事業

日本企業、日系企業のアジアでのビジネス展開を支援するため「海外投資アドバイザー」をアジアの投資・貿易の重点国を中心に配置しています。投資・貿易に関わる現地制度や産業情報の収集・提供、諸手続きなどを中心にきめ細かくアドバイスしています。

☆10カ国（17カ所）に19名を配置（2014年9月現在）

上海②、広州、青島、大連、武漢、バンコク、
ムンバイ、チェンナイ、クアラルンプール、
ヤンゴン②、プノンペン

<EPAアドバイザー> シンガポール、マニラ、
ハノイ、ホーチミン、ジャカルタ、ニューデリー



◆海外ビジネスサポートセンター(BSC)事業

海外への進出を検討している中堅・中小企業等をサポートし、現地でのビジネス立ち上げに必要な投資制度情報・ノウハウ（ソフト）とオフィス機能（ハード）が融合したサービスを提供しています。

国（都市）	設置年月	部屋数	入居企業数
タイ（バンコク）※	2000年7月	10	383
フィリピン（マニラ）	2003年3月	2	77
インド（ニューデリー）	2006年7月	5	79
インド（ムンバイ）	2008年7月	3	32
インド（チェンナイ）	2012年1月	5	20
ベトナム（ハノイ）※	2009年10月	3	44
ヤンゴン（ミャンマー）	2012年9月	3	20
※ バンコクとハノイは中小企業のみ利用可（SSC事業） ※ シンガポール（2001年10月～2008年3月）入居企業数：60社			計 654 社 (2014年9月時点)



ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）
進出企業支援・知的財産部
進出企業支援課

電話：03－3582－5017
メール： Ryoichi_Ito@jetro.go.jp